



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 嶋田 和子

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 06-4806-3112

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月10日

平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,085	4.5	482	△9.0	485	△10.1	284	△10.0
22年3月期	1,996	12.3	530	31.3	540	30.2	315	42.3

(注) 包括利益 23年3月期 298百万円 (△10.5%) 22年3月期 333百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,101.23	—	11.4	16.2	23.1
22年3月期	6,781.99	—	13.9	20.8	26.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,207	2,649	81.0	55,787.46
22年3月期	2,786	2,451	86.3	51,649.71

(参考) 自己資本 23年3月期 2,597百万円 22年3月期 2,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	751	△251	99	2,009
22年3月期	309	△259	△62	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	97	31.0	2.9
23年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	97	34.4	3.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00		32.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	9.3	40	△74.0	35	△77.6	21	△75.3	450.99
通期	2,600	24.7	510	5.7	500	2.9	300	5.6	6,442.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	47,296 株	22年3月期	47,296 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	732 株	22年3月期	732 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	46,564 株	22年3月期	46,564 株
--------	----------	--------	----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつあり、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられましたが、今回の震災の影響により生産面を中心に下押し圧力の強い状況に入りました。震災後生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでいます。

このような環境のなか、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、スマートフォンの急激な台頭により国内出荷台数は増加傾向にあり、今後もスマートフォン需要は更に強まっていくことが予想されます。

このように変化するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項 目	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	第11期実績 平成23年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,996	2,085	89	4.5
営 業 利 益	530	482	△47	△9.0
経 常 利 益	540	485	△54	△10.1
当 期 純 利 益	315	284	△31	△10.0

売上高は、2,085百万円（前連結会計年度比 4.5%増）、営業利益は、482百万円（同 9.0%減）、経常利益は485百万円（同 10.1%減）、当期純利益は、284百万円（同 10.0%減）を計上することになりました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりです。

項 目	第11期計画 平成23年3月 (百万円)	第11期実績 平成23年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,100	2,085	△14	△0.7
営 業 利 益	500	482	△17	△3.5
経 常 利 益	500	485	△14	△2.8
当 期 純 利 益	300	284	△15	△5.3

増減率は、計画値に対して売上高は0.7%の減少、営業利益は3.5%の減少、経常利益は2.8%の減少、当期純利益は5.3%の減少となりました。計画値に対していずれも減少となった要因は、第4四半期連結会計期間においてランニングロイヤルティの売上が、当社の予想を下回ったことによります。

セグメントごとの売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し算出して記載しております。

セグメントの名称	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	第11期実績 平成23年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス	1,801	1,889	87	4.9
音声認識・UIソリューション	1,010	1,055	44	4.4
音源	791	834	42	5.4
ライセンス以外	194	196	1	0.9
基盤	87	82	△4	△5.6
カード	106	113	6	6.2
売上高合計	1,996	2,085	89	4.5

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野）

売上高は、1,889百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,055百万円（同4.4%増）であり、イニシャルフィーによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が堅調に推移したこと、連結子会社である株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）が総務省から実施団体として採択を受けた「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験」研究開発委託が売上に寄与し、売上増となりました。また、第3四半期連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）に提供しました音声対話技術によるランニングロイヤルティ、通期を通して搭載された「使いかたナビ®」のランニングロイヤルティ収入も売上増に寄与しております。

なお、音声認識事業分野におきましては、この技術の性能向上や新たな発展とUIソリューション事業分野との融合による新商品の開発を追求するために、研究開発を強化しており、これにともない当期より両事業分野を集約しております。

音源事業分野の売上高は834百万円（同5.4%増）であり、NTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ております。国内市場における音源搭載台数の伸び悩みによりその収入は減少しましたが、ソフトウェア音源の売上が寄与したことから売上増となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は、196百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

基盤事業分野は82百万円（同5.6%減）、カード事業分野は113百万円（同6.2%増）と、受託開発部門においてはカスタマイズ業務による収入は伸び悩みましたが、新規プロジェクトによる収入により前連結会計年度と比較し、微減となりました。カード事業分野につきましては英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みが堅調に推移したことから売上増となりました。

また、このたびの東北地方太平洋沖地震による当社グループの被災状況につきましては、東京事業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社グループの財産に重要な影響を及ぼすものではありません。

次期の見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

次期におきましては、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を核として成長を目指してまいります。

当社と連結子会社であるATR-Trekを中心に、新たに連結子会社となったイズ株式会社（以下、「イズ」という。）とその子会社である株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）を含めたグループ会社及び資本参加した株式会社エフ・シー・エス（以下、「FCS」という。）、株式会社アクロディア（以下、「アクロディア」という。）と共に新たな発展を目指し、グループ連携によるソリューションビジネスへの展開を加速してまいります。

音声認識事業分野におきましては、ATR-Trekと共同で、音声認識の性能向上や新たな開発を継続的にを行い、スマートフォンアプリ搭載へのさらなる加速及び携帯電話以外への新規搭載を進めます。

新しくグループに加わったイズの持つCRM製品と音声認識製品、FCSの持つシステムインテグレートノウハウと音声認識製品のように各製品の組合せにより、ホールプロダクトやソリューションとしての販売が可能となり、他社にない顧客価値を示すことで新たな業界への進出を図ります。

並行して、アクロディアとの共同開発による携帯電話・家電等あらゆるプラットフォームに対して、操作性を高めることを目的とする次世代UIプラットフォームの開発についても進めてまいります。このような変化の中、第2四半期までは音声認識のさらなる性能向上と新たな業界への進出を睨んだソリューションビジネス展開のための投資を重点的にを行い、第3四半期以降はそのソリューションビジネスでの収益を見込んでおります。

当社グループにおける従来の開発製品である、音声認識関連ソフトウェア及び音源IPは、全体の80%強の収益を上げており、引き続き主力製品としての重要な役割を担っております。携帯電話業界におきましてはフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が早まり、当社製品の一時的な搭載台数減少に至りましたが、スマートフォン向けの開発を行い第3四半期頃から搭載を見込んでおります。

基盤開発事業分野及びカード事業分野等の既存事業分野におきましても継続的に開発及び販売活動を行ってまいります。新たに「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」を開発し、複数の企業へ試行提供を始めており、幅広く業界へ展開してまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高2,600百万円（前連結会計年度比24.7%増）営業利益510百万円（同5.7%増）経常利益500百万円（同2.9%増）当期純利益300百万円（同5.6%増）の増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

(連結業績予想)

項目	金額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売上高	2,600	514	24.7
営業利益	510	27	5.7
経常利益	500	14	2.9
当期純利益	300	15	5.6

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、3,207百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,524百万円（前連結会計年度比385百万円増）、固定資産が682百万円（同34百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加600百万円、売掛金の減少89百万円及び仕掛品の減少126百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加145百万円とソフトウェアの減少119百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が554百万円（同220百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加200百万円、未払法人税等の増加22百万円によるものです。純資産の部では、利益剰余金186百万円の増加等により2,649百万円（同197百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し、当連結会計年度末には2,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は751百万円（前連結会計年度比142.7%増）となりました。

これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が483百万円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費241百万円、売上債権の減少89百万円、たな卸資産の減少126百万円によります。減少要因としては、法人税等の支払額195百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は251百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前連結会計年度比258.8%増）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入200百万円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）99百万円等によるものです。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成23年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、音声認識ソフトウェアの開発及び音源IPを代表とするLSIの開発・設計を柱とし、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、基盤開発事業分野、カード事業分野を展開してまいりましたが、携帯電話業界の盛衰、世代の変化、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針ですが、新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第10期、第11期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第10期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第11期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,262	63.3	1,194	57.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源LSIは主にNTTドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第11期における売上割合は、57.3%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音声認識事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源LSIを自社で製造せず、携帯電話用音源IPを携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発及びL S Iの開発・設計に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第10期、第11期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.5%、8.7%となっております。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発及びL S Iの開発・設計に際して、品質保証規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用状況、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業分野では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社（以下、「パナソニック」という。）から3D音響に関するL S I用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業分野では、ATR-Trekより音声認識ソフトウェア及び音声合成ソフトウェアの使用許諾を受けております。また、ATR-Trekにおきましては、株式会社ATR-Promotionsより特許実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

UIソリューション事業分野では、株式会社カナックより「使いかたナビ®」の使用許諾を受けております。

従いまして、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パナソニックとの平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンサー」という。）と3D音響に関するL S I用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニックとの契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンサーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

当社は平成23年3月31日現在、常勤役員6名、従業員55名、パート5名（グループ合計 常勤役員7名 従業員68名 パート5名）と小規模であります。各業務において精通した従業員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠でありませぬ。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

イ. 連結子会社の業績について

当社は平成23年5月9日現在、連結子会社を3社有しております。（平成23年4月1日付でイズの株式を取得し、子会社（イズの子会社であるスーパーワンを含む）としております。）連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえませぬ。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

ウ. 内部管理・グループ管理力について

当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、平成20年4月から実施されました金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本経済に甚大な被害を与えております。

当社グループにおいては、将来的に以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・原材料等の供給不足による携帯電話生産台数の低下
- ・国内市場の消費意欲の減退

このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月11日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、LSI設計データ/組込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく（Fun）・便利（Useful）・簡単（Easy）で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的にこなすと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、音源IPを代表とするシステムLSI設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後ソフト音源や音声認識製品など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。第8期からは、音声認識サービス及び音声翻訳サービス等を足がかりにUIソリューション事業も加わりサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開していく方針です。第2の創業期として第12期からは、当社とATR-Trekを中心にイズ及びスーパーワンを連結子会社に加え、「ひと」「もの」「かね」の経営資源の投入と、グループ開発力をもとにソリューションビジネスへの展開を図り、携帯電話業界のみならず、他の業界への進出を積極的に推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりです。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を中心にビジネス展開を進めておりますが、新たな成長を描く上で異業種への進出は必須と考えております。

昨今の情報化社会の加速度的な変化に対応するために、従来のビジネスモデルにこだわることなく、当社の技術を活用していく必要性が生じています。機動性の発揮とグループ会社との製品の組合せにより商品の充実かつ様々な業界への対応を早めてまいります。

ア. 音声認識事業分野では、株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）との業務提携による音声認識・音声翻訳技術をベースに、音声認識ソフトウェア及び関連ソフトウェアの製品化と販売を手がけました。収益モデルとして「フロントエンドソフトウェアの販売」「バックエンドシステムの販売」「コンテンツプロバイダーとしてのサービスの提供」を3つの柱として展開しております。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話から「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載されております。このソフトウェアは、分散音声認識におけるインフラともいべきものであり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能です。ATR-Trekと共に音声認識技術を携帯電話に限らず様々な分野（車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等）におけるサービスとして収益拡大を図ってまいります。また当社グループが保有している「音声合成技術」「対話制御技術」「音声認識技術」とイズの持つCRM製品、FCSの持つシステムインテグレートノウハウとの連携によるソリューションビジネスへの進出を図ります。

イ. UIソリューション事業分野では、携帯電話の多くの機能のヘルプ表示や、環境に配慮し省資源化を図るため取扱説明書の簡略化への要望が高まっており、これらの課題を解決するヘルプ機能である「使いかたナビ®」の検索技術がNTTドコモの携帯電話へ搭載されました。このような電子ヘルプに代表されるユーザーインターフェース機能は、携帯電話業界のみならず様々な分野で必要とされていると考えており、多種多様な業界へのアプローチを図ってまいります。また音声認識事業分野との融合やアクロディアとの共同開発による様々なプラットフォームに対して、操作性を高めることを目的とする次世代UIプラットフォームの開発を進め、さらなる事業の展開を図ってまいります。

ウ. 音源事業分野では、音源の製品開発は完了し、ハード音源・ソフトウェア音源・3D音源と各種ラインナップを揃え、各業界に対応できるよう整えており、新規顧客開拓に向けて働きかけてまいります。

エ. カード事業分野では、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスを運営しており、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。

オ. 第11期より「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」を開発し、複数の企業へ試行提供を始めており、幅広く業界へ展開してまいります。デジタルとIT偏重の中、日本の技術の根幹である電気・電子系の技術者育成のためのプログラムの需要は大きく、その開拓に向けて様々な取り組みを行ってまいります。

カ. 研究開発分野は技術本部内に研究開発部門を設け、新規IP及び新規ソフトウェアの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。

キ. 連結子会社において、ATR-Trekは、当社とATR、独立行政法人情報通信研究機構（以下、「NICT」という。）及び大学との技術をつなぐ重要な役割を担っており、音声関連技術の業務に特化し研究開発・設計及び販売を展開してまいります。イズは、CRMソリューション事業を展開しており音声認識との連携によりソリューションビジネスを展開します。また当社とは違う販売チャンネルを有しており、その活用により新たな業界への進出を加速させたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、音声認識ソフトウェアの開発及び音源 I P を代表とする L S I の開発・設計を柱とし、音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野、基盤開発事業分野、カード事業分野で事業を展開してまいりました。第12期は、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を核として新たなビジネス形態や新業界進出を目指し成長を続けていく上において、必要とされる対処すべき課題として下記の2点があげられます。

① 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上においては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

ア. 新たな技術の開発

当社グループは主力製品としまして携帯機器を中心とした、音源 I P 及び音声認識・音声合成・音声対話、U I ソリューションの技術を有しております。今後は、音声言語関連技術の向上を目指し開発に取り組んでまいります。技術開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成23年3月31日現在、特許権を出願中34件、特許権登録9件を有しております。)

イ. 新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できるとされる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受け入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

ウ. 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

主力製品の一つである音声認識事業分野では、A T R、N I C T、大学の技術及びコンテンツをベースに、当社グループで製品及びサービスを開発しております。当社グループにおいては音声翻訳サービスを提供し、また顧客への製品ライセンスにより、地図アプリ・音声入力メール・音声検索サービス・音声クイック起動等に使用されております。今後は、車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等を含め幅広い市場での事業展開を図ってまいります。

また、業務提携先企業との共同開発による携帯電話・家電等あらゆるプラットフォームに対して、操作性を高めることを目的とする次世代U I プラットフォームの開発についても進めてまいります。

② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社と当社の各事業分野を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えです。

ア. 連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。

しかしながら、共に発展していく上におきましては、各本部との密接な連携が不可欠であると考えており、そのために、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

イ. 人材の確保・活用

今後の成長を維持していく上におきましては、より専門的な知識を有する技術者の確保・育成が不可欠です。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,904	1,009,911
売掛金	528,637	439,581
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	146,415	20,336
繰延税金資産	33,645	35,637
その他	21,854	20,192
貸倒引当金	△1,647	△1,375
流動資産合計	2,138,810	2,524,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,499	46,199
減価償却累計額	△8,230	△14,239
建物（純額）	36,269	31,960
工具、器具及び備品	82,643	101,675
減価償却累計額	△60,644	△73,528
工具、器具及び備品（純額）	21,998	28,146
機械装置及び運搬具	14,253	19,901
減価償却累計額	△2,971	△9,835
機械装置及び運搬具（純額）	11,281	10,066
土地	168	168
有形固定資産合計	69,718	70,342
無形固定資産		
のれん	59,617	51,243
ソフトウェア	345,135	225,612
その他	1,861	1,288
無形固定資産合計	406,614	278,144
投資その他の資産		
投資有価証券	91,519	236,532
繰延税金資産	32,729	56,249
その他	47,582	41,579
投資その他の資産合計	171,831	334,360
固定資産合計	648,164	682,847
資産合計	2,786,974	3,207,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,959	75,214
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	153,184	175,904
賞与引当金	35,128	39,705
その他	72,609	64,039
流動負債合計	333,883	554,864
固定負債		
リース債務	1,338	753
繰延税金負債	—	2,010
固定負債合計	1,338	2,764
負債合計	335,221	557,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	842,715	1,029,028
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,404,116	2,590,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	7,257
その他の包括利益累計額合計	900	7,257
少数株主持分	46,735	51,814
純資産合計	2,451,753	2,649,501
負債純資産合計	2,786,974	3,207,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,996,272	2,085,797
売上原価	821,922	803,763
売上総利益	1,174,349	1,282,034
販売費及び一般管理費	643,935	799,363
営業利益	530,413	482,670
営業外収益		
受取利息	5,065	3,277
受取配当金	—	500
助成金収入	5,657	—
その他	2,003	485
営業外収益合計	12,726	4,262
営業外費用		
支払利息	69	940
支払手数料	2,485	—
営業外費用合計	2,554	940
経常利益	540,584	485,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産除却損	242	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
本社移転費用	8,008	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	8,250	2,990
税金等調整前当期純利益	532,333	483,176
法人税、住民税及び事業税	233,325	219,133
法人税等調整額	△27,375	△27,853
法人税等合計	205,949	191,280
少数株主損益調整前当期純利益	—	291,896
少数株主利益	10,586	7,798
当期純利益	315,796	284,097

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	291,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,356
その他の包括利益合計	—	6,356
包括利益	—	298,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	290,454
少数株主に係る包括利益	—	7,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
前期末残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
前期末残高	589,779	842,715
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
当期変動額合計	252,935	186,313
当期末残高	842,715	1,029,028
自己株式		
前期末残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	2,151,181	2,404,116
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
当期変動額合計	252,935	186,313
当期末残高	2,404,116	2,590,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,079	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	6,356
当期変動額合計	6,980	6,356
当期末残高	900	7,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	36,148	46,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,586	5,078
当期変動額合計	10,586	5,078
当期末残高	46,735	51,814
純資産合計		
前期末残高	2,181,250	2,451,753
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,567	11,435
当期変動額合計	270,502	197,748
当期末残高	2,451,753	2,649,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,333	483,176
減価償却費	250,975	241,425
のれん償却額	8,373	8,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	652	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,735	4,577
受取利息及び受取配当金	△5,065	△3,777
支払利息	69	940
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
有形固定資産除却損	242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,899	89,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,690	126,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,728	2,255
その他	42,409	△10,989
小計	513,865	943,834
利息及び配当金の受取額	5,176	4,199
利息の支払額	△69	△1,234
法人税等の支払額	△209,385	△195,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,586	751,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,960	△26,747
無形固定資産の取得による支出	△128,643	△91,137
投資有価証券の取得による支出	△47,877	△137,110
その他	△20,503	3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,985	△251,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
配当金の支払額	△62,306	△96,871
少数株主への配当金の支払額	—	△2,720
その他	△552	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,859	99,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,258	600,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,162	1,409,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,904	2,009,911

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月11日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、その金額が資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は38,881千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は27,324千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は10,151千円であります。</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	322,777千円
少数株主に係る包括利益	10,586
計	333,364

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,980千円
計	6,980

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,801,885	194,386	1,996,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,801,885	194,386	1,996,272
セグメント利益又は損失（△）	531,960	△1,547	530,413
セグメント資産	1,204,260	45,252	1,249,513
その他の項目			
減価償却費	239,010	11,964	250,975
のれんの償却額	7,873	500	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,226	11,336	194,563

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント利益又は損失（△）	489,767	△7,096	482,670
セグメント資産	921,823	33,464	955,287
その他の項目			
減価償却費	234,176	7,248	241,425
のれんの償却額	7,873	500	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,495	1,001	121,496

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,249,513	955,287
全社資産（注）	1,537,461	2,251,843
連結財務諸表の資産合計	2,786,974	3,207,131

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
外部顧客への売上高	1,889,736	196,060	2,085,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,194,988	ライセンス

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	47,243	4,000	51,243

（注）当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,649.71円	1株当たり純資産額	55,787.46円
1株当たり当期純利益金額	6,781.99円	1株当たり当期純利益金額	6,101.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	46,067.81円		
1株当たり当期純利益金額	4,725.84円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,796	284,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,796	284,097
普通株式の期中平均株式数(株)	46,564	46,564

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,451,753	2,649,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,735	51,814
(うち少数株主持分)	(46,735)	(51,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,405,017	2,597,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,564	46,564

(重要な後発事象)

企業結合等関係

平成23年1月21日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付でイズ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 株式取得の目的

イズの株式を取得し、子会社化することにより、CRM ソリューション分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を目指します。

また、当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWeb アプリケーション開発能力を融合させながら、成長分野であるスマートフォン向けアプリ開発を強化してまいります。更に、イズのSaaS 型ビジネスモデルをグループ内に導入することにより、安定した収益ベース構築を目指していくことを主たる目的としております。

2. 株式取得の相手先の名称

桃井 純

3. 取得する会社の概要

名称	イズ株式会社
所在地	東京都港区北青山2-12-5
代表者	代表取締役 桃井 純
事業内容	CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業
資本金	45,000 千円
設立年月日	平成11年8月4日
純資産	146,340 千円 (平成22年3月期)
総資産	365,147 千円 (平成22年3月期)
売上高	435,116 千円 (平成22年3月期)
営業利益	2,493 千円 (平成22年3月期)

4. 株式取得の時期

平成23年4月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	12,800 株
取得価額	252,300 千円 (内取得に要した費用12,300千円を含む)
取得後の持分比率	80.0%

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成23年6月10日に提出予定の「第11期有価証券報告書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)」をご覧ください。